

預金

預金平均残高 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	811,401	866,859
定期性預金	1,638,581	1,578,472
その他外貨預金等	1,558	1,441
合計	2,451,540	2,446,774

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
固定金利定期預金	1,533,537	1,467,459
変動金利定期預金	70	59
その他定期預金	21	21

(注) 1. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2. 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金等

貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比
割引手形	45,131	3.5	40,682	3.2
手形貸付	21,062	1.6	22,021	1.7
証書貸付	1,205,716	93.4	1,192,037	93.5
当座貸越	19,263	1.5	20,083	1.6
合計	1,291,174	100.0	1,274,824	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	平成31年3月末	構成比	令和2年3月末	構成比
長期貸出	1,199,764	92.4	1,199,824	93.5
固定	317,346	24.4	305,359	23.8
変動	882,418	68.0	894,465	69.7
短期貸出	74,181	5.7	60,965	4.8
固定	74,181	5.7	60,965	4.8
変動	—	—	—	—
当座貸越	24,099	1.9	22,172	1.7
固定	22,457	1.8	20,580	1.6
変動	1,641	0.1	1,592	0.1
合計	1,298,045	100.0	1,282,963	100.0
固定	413,985	31.9	386,905	30.2
変動	884,060	68.1	896,058	69.8

(注) 短期貸出=割引手形+手形貸付+外貨手形貸付

貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	平成31年3月末	構成比	令和2年3月末	構成比
預金	49,489	3.8	46,162	3.6
有価証券	968	0.1	851	0.1
不動産	337,902	26.0	343,558	26.8
その他	523	0.1	291	0.0
保証協会等保証	325,829	25.1	343,621	26.8
保証	153,572	11.8	134,057	10.4
信用	429,758	33.1	414,421	32.3
合計	1,298,045	100.0	1,282,963	100.0

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	平成31年3月末	構成比	令和2年3月末	構成比
預金	45	0.6	60	0.6
有価証券	—	—	32	0.3
不動産	2,697	37.2	3,441	36.0
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	15	0.2	8	0.1
信用	4,489	62.0	6,024	63.0
合計	7,247	100.0	9,566	100.0

貸出金用途別残高 (単位:百万円、%)

	平成31年3月末	構成比	令和2年3月末	構成比
運転資金	915,625	70.5	894,133	69.7
設備資金	382,420	29.5	388,830	30.3
合計	1,298,045	100.0	1,282,963	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度
預貸率	期中平均値	52.66
	期末値	52.10
		51.75

不良債権の状況

1. リスク管理債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成30年度	1,685	1,388	297	100.00%
	令和元年度	1,249	1,123	126	100.00%
延滞債権	平成30年度	96,471	81,142	9,861	94.33%
	令和元年度	93,446	80,094	9,136	95.49%
3カ月以上延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成30年度	4,183	2,513	520	72.55%
	令和元年度	2,446	1,371	222	65.12%
合計	平成30年度	102,339	85,045	10,679	93.54%
	令和元年度	97,142	82,588	9,485	94.78%

・ 解 説 ・

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続き開始の申し立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続き開始の申し立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や、すでに引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	平成31年3月末	構成比	令和2年3月末	構成比
製造業	299,273	23.1	283,904	22.1
農業、林業	100	0.0	—	—
漁業	4	0.0	3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	112,385	8.7	115,578	9.0
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.0	507	0.0
情報通信業	4,687	0.4	4,977	0.4
運輸業、郵便業	49,402	3.8	49,789	3.9
卸売業、小売業	138,585	10.7	135,117	10.5
金融業、保険業	75,662	5.8	90,927	7.1
不動産業	184,037	14.2	196,436	15.3
物品賃貸業	5,265	0.4	4,959	0.4
学術研究、専門技術サービス業	10,999	0.8	9,415	0.7
宿泊業	1,562	0.1	1,464	0.1
飲食業	9,119	0.7	9,805	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	11,208	0.9	11,250	0.9
教育、学習支援業	1,048	0.1	1,023	0.1
医療、福祉	18,571	1.4	17,460	1.4
その他のサービス	41,140	3.2	40,480	3.2
地方公共団体	120,330	9.3	99,819	7.8
個人	214,651	16.5	210,041	16.4
合計	1,298,045	100.0	1,282,963	100.0

2.金融再生法開示債権に対する保全状況 (単位:百万円)

	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / ((a)-(c))		
		担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)				
金融再生法上の不良債権	平成30年度	102,435	95,813	85,088	10,725	93.54%	61.83%
	令和元年度	97,238	92,163	82,625	9,538	94.78%	65.27%
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成30年度	28,683	28,683	21,968	6,715	100.00%	100.00%
	令和元年度	32,547	32,547	25,261	7,286	100.00%	100.00%
危険債権	平成30年度	69,568	64,094	60,605	3,489	92.13%	38.93%
	令和元年度	62,244	58,022	55,993	2,029	93.22%	32.46%
要管理債権	平成30年度	4,183	3,034	2,513	520	72.55%	31.20%
	令和元年度	2,446	1,593	1,371	222	65.12%	20.65%
正常債権	平成30年度	1,204,396					
	令和元年度	1,196,970					
合計	平成30年度	1,306,831					
	令和元年度	1,294,209					

・ 解 説 ・

- (1)金融再生法開示債権の対象債権は、貸出金・未収利息・外国為替・仮払金・貸付有価証券・債務保証見返・当金庫の保証付私募債です。
- (2)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- (3)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- (4)「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- (5)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- (6)「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却	252	283
一般貸倒引当金	△ 420	△ 630
個別貸倒引当金	△ 1,531	△ 2
合計	△ 1,699	△ 349

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

平成30年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	507	9,267	7,245	103	—	15,721	—	32,845
地方債	20	69	103	—	—	18,887	—	19,079
社債	21,086	14,192	23,242	20,829	98,970	62,902	8,219	249,443
株式	—	—	—	—	—	—	1,994	1,994
外国証券	3,490	7,196	7,681	11,861	23,215	1,024	2,994	57,465
その他の証券	—	—	—	—	—	—	37,815	37,815
合計	25,105	30,725	38,273	32,795	122,186	98,535	51,024	398,645

令和元年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,524	10,714	—	102	—	18,463	—	31,804
地方債	40	85	40	—	—	17,545	—	17,711
社債	8,927	14,405	25,084	41,226	102,780	72,558	13,054	278,038
株式	—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
外国証券	—	7,821	8,421	12,182	19,035	2,022	13,462	62,945
その他の証券	—	—	—	—	—	—	22,293	22,293
合計	11,491	33,027	33,546	53,511	121,816	110,588	50,261	414,243

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
国債	35,589	33,456
地方債	21,258	17,632
公社公団債	50,764	47,761
金融債	43,196	24,706
その他社債	154,484	191,309
株式	1,818	1,525
外国証券	53,242	65,315
その他の証券	42,972	28,590
合 計	403,326	410,296

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度
預 証 率		
期中平均値	16.45	16.76
期末値	16.00	16.71

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	平成30年度			令和元年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	920	595	324	563	316	246
債券	292,871	286,718	6,152	192,695	189,008	3,687
国債	32,845	30,786	2,058	29,808	28,270	1,538
地方債	17,122	16,643	479	17,711	17,093	618
社債	242,903	239,288	3,614	145,176	143,645	1,531
その他	55,742	54,990	751	33,915	33,526	388
小 計	349,533	342,304	7,229	227,174	222,851	4,322
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	624	703	△ 79	428	578	△ 150
債券	8,498	8,580	△ 82	134,858	136,253	△ 1,395
国債	—	—	—	1,996	2,002	△ 6
地方債	1,957	1,981	△ 24	—	—	—
社債	6,540	6,598	△ 57	132,861	134,250	△ 1,388
その他	49,818	51,328	△ 1,509	64,144	66,310	△ 2,166
小 計	58,941	60,612	△ 1,671	199,430	203,143	△ 3,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	408,474	402,916	5,558	426,605	425,995	610

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50	58
非上場株式等	457	780
合計	507	839

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

平成30年度			令和元年度		
取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
34,734	-	-	35,746	-	-

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店82、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

自動機器設置状況 (単位:台)

種類	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
現金自動入出金機(ATM)	247	244	230